

令和7年度

予算

事業計画

資金計画

収支に関する中期的な計画

地方公共団体金融機構

目 次

令和 7 年度 予算

1. 予算総則 1
2. 令和 7 年度 予定損益計算書
（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで） 2
3. 令和 7 年度 予定貸借対照表（令和 8 年 3 月 31 日現在） 3

令和 7 年度 事業計画 4

令和 7 年度 資金計画 7

収支に関する中期的な計画 8 （令和 7 年度～令和 9 年度）

令和 7 年度 予 算

令和 7 年度の予算は、次のとおりである。

1. 予 算 総 則

- 1 地方公共団体金融機構債券及び長期借入金の限度額は、2,352,500 百万円とする。
- 2 理事長は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により前項に規定する債券及び長期借入金により調達する資金の増額を必要とする特別の事由があるときは、事業計画及び資金計画に規定する同債券及び長期借入金の発行予定額の 100 分の 50 に相当する金額の範囲内において、前項に規定する限度額を増額することができる。
- 3 第 1 項に規定する債券の発行価格が額面金額を下回るときは、発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額（前項の規定により限度額が増額された場合を含む。）に加算した金額を限度額とする。

2. 令和7年度 予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	217,560
資金運用収益	201,060
貸付金利息	196,497
有価証券利息及び預け金利息	2,617
金利スワップ受入利息	1,928
その他の受入利息	18
役務取引等収益	58
その他の業務収益	3
その他経常収益	16,440
地方公共団体健全化基金受入額	16,428
その他の経常収益	12
経常費用	142,326
資金調達費用	131,120
債券利息	128,959
借入金利息	2,053
金利スワップ支払利息	108
役務取引等費用	248
その他業務費用	3,779
営業経費	7,179
人件費	1,191
業務費	3,859
その他の営業経費	2,130
経常利益	75,234
特別利益	201,321
公庫債権金利変動準備金取崩額	200,000
利差補てん積立金取崩額	1,321
特別損失	238,772
公庫債権金利変動準備金繰入額	38,772
国庫納付金	200,000
当期純利益	37,782

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

3. 令和7年度 予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
貸付金	22,579,022	債券	18,473,912
有価証券及び現金預け金	797,064	借入金	516,500
金融商品等差入担保金	279	金融商品等受入担保金	191,589
その他資産	6,006	その他負債	6,676
有形固定資産及び無形固定資産	6,969	地方公共団体健全化基金	936,241
		基本地方公共団体健全化基金	936,241
		特別法上の準備金等	2,765,399
		金利変動準備金	2,200,000
		公庫債権金利変動準備金	565,399
		負債の部合計	22,890,317
		(純資産の部)	
		地方公共団体出資金	16,602
		利益剰余金	443,155
		一般勘定積立金	443,155
		評価・換算差額等	△ 18,543
		管理勘定利益積立金	57,809
		純資産の部合計	499,023
資産の部合計	23,389,340	負債及び純資産の部合計	23,389,340

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

令和 7 年度 事業計画

- 1 令和 7 年度における貸付金は、1,600,000 百万円を予定しており、事業別の貸付計画額は別紙 1 のとおりとする。
- 2 令和 7 年度における貸付回収金は、1,771,965 百万円を予定している。
- 3 令和 7 年度における資金調達は、非政府保証の地方金融機構債（公募債及び地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券）の発行 1,575,000 百万円、長期借入 75,000 百万円、政府保証債の発行 290,000 百万円、合計 1,940,000 百万円を予定しており、資金調達計画額は別紙 2 のとおりとする。
- 4 令和 7 年度における債券償還金は、2,069,380 百万円、長期借入償還金は、88,000 百万円を予定している。
- 5 令和 7 年度における地方支援業務は、地方公共団体の財政の健全性の確保、資金調達等をはじめとした財政運営全般にわたる課題解決に向けた支援の更なる充実を図るため、地方公共団体のニーズにあわせて、「調査研究」、「人材育成・実務支援」及び「情報発信」の三本柱を有機的に連携させつつ、総合的な実施を予定している。
- 6 令和 7 年度において、株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付契約額は、3,069 百万円を予定している。

(別紙 1)

令和 7 年度 事業別の貸付計画

(単位:億円)

事業名	貸付計画額
一般会計債	
公共事業等	365
公営住宅事業	110
学校教育施設等整備事業	301
社会福祉施設整備事業	127
一般廃棄物処理事業	278
一般事業	80
地域活性化事業	94
防災対策事業	119
地方道路等整備事業	211
合併特例事業	533
緊急防災・減災事業	1,489
公共施設等適正管理推進事業	1,575
緊急自然災害防止対策事業	985
脱炭素化推進事業	305
こども・子育て支援事業	48
辺地対策事業	63
過疎対策事業	1,305
計	7,988
公営企業債	
水道事業(上水道)	2,214
水道事業(簡易水道)	85
交通事業(一般交通)	18
交通事業(都市高速鉄道)	220
病院事業	1,376
下水道事業	3,576
工業用水道事業	130
電気事業	46
ガス事業	6
介護サービス事業	28
市場事業	98
と畜場事業	3
駐車場事業	1
港湾整備事業	20
観光施設事業・産業廃棄物処理事業	8
計	7,829
臨時財政対策債	183
合 計	16,000

(注) 上記のほか、次のものを貸付けの対象とする。

- ・ 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債

令和7年度資金調達計画

1 地方金融機構債

(1) 公募債

債券の種類	令和7年度
国内債	6, 100億円
10年債	2, 700億円
20年債	1, 000億円
5年債	200億円
30年債	200億円
FLIP債	2, 000億円
国外債	3, 000億円
フレックス枠	1, 755億円
計	10, 855億円

- ※ 債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的に対応する。
 ※ 国内債の5年債については、令和6年度に引き続きグリーンボンドとして発行することを予定している。
 ※ 国外債については、一部の条件決定を令和7年3月中に行う可能性がある。
 ※ フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入の増額等に活用する。

(2) 地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

債券の種類	令和7年度
地共連引受債	1, 500億円
10年債	750億円
20年債	750億円
地共済引受債	3, 395億円
10年債	1, 775億円
20年債	1, 620億円
計	4, 895億円

- ※ 地共連引受債は、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。地共済引受債は、地方公務員共済組合（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合）、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。

2 長期借入

長期借入	令和7年度
	750億円

- ※ このほか、公募債のフレックス枠を活用して長期借入を行うことがある。

3 政府保証債

債券の種類	令和7年度
4年債	2, 900億円

- ※ 国の令和7年度予算の成立が前提。

4 合計

合計	令和7年度
	19, 400億円
政府保証債除く	16, 500億円

令和7年度 資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出合計	4,382,938
貸付金	1,600,000
債券償還金	2,069,381
長期借入償還金	88,000
事業損金	138,583
事務費	5,551
支払利息	129,359
債券発行費	3,301
元利金支払手数料	273
借入金費用	99
固定資産取得費	1,363
国庫納付金	200,000
その他	285,611
資金収入合計	3,934,198
貸付回収金	1,771,965
地方公共団体金融機構債券	1,865,000
借入金	75,000
事業益金	195,968
公営競技納付金	20,800
雑収入	4,634
その他	832
資金収支差額(資金収入－資金支出)	△ 448,740
前期末現金預け金等	1,242,157
期末現金預け金等	793,417

(注) 1 株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付金に係る収支は含まれていない。

2 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

収支に関する中期的な計画

（令和7年度～令和9年度）

（単位：億円）

科 目				7年度計画	8年度計画	9年度計画
経	常	収	益	2,180	2,350	2,520
経	常	費	用	1,420	1,640	1,830
経	常	利	益	750	710	690
特	別	損	益	△ 370	△ 290	△ 230
当	期	純	利 益	380	420	460

- （注） 1 上記の数値は、金利等について一定の前提条件を置いて試算したものであり、変動するもの。
- 2 四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。